

浪速区教育行政連絡会

浪速区における教育関係事業について

1

浪速区まなび支援事業

令和4年度予算：9,936千円

1. 目的

放課後の学校施設を利用して、児童の学習習慣の定着及び学力の向上を図る。

2. 事業概要

実施場所：区内全小学校

実施内容：民間事業者と委託契約を結び、学校から出された宿題や授業の予習、復習などの自主学習ができる学習ルームを設置して指導員を配置する。

対象者：各学校に在籍している1年生から3年生のうち参加を希望する児童
各学校において指定する特に学習支援が必要な4年生以上の児童

3. 令和4年度事業 指標

指標

区内小学3年生を対象としたアンケート調査で、授業以外の勉強時間について「まったくしない」「30分より少ない」と回答する児童の割合を大阪市平均以下

実績（令和5年3月末現在）

指標達成状況：**40.3%** 未達成（大阪市平均：25.9%）

事業者：株式会社イング

開催日数：計535日（栄小学校81日、難波元町小学校96日、大国小学校90日、浪速小学校86日、敷津小学校89日、塩草立葉小学校93日）

延べ参加者数：9,298名

4. 令和5年度事業について

令和4年度と同規模で実施。令和5年度予算9,936千円

2

浪速区中学生の学力向上支援事業

令和4年度予算：1,229千円

1. 目的

家庭の経済事情等に関わりなく放課後の学習時間の確保及び学習機会を提供し、区内中学生の学習習慣の形成、基礎学力の向上に資する。

2. 事業概要

実施科目：国語・数学・国語（必要に応じて他の科目も実施）

実施内容：民間事業者と委託契約を結び、次のとおり、少人数制個別学習指導を行う。

①通常教室（5月～3月開催）②体験教室（4月開催）

③特別教室（夏休み中14日間開催）

対象者：浪速区市立中学校に在籍する1年生から3年生の生徒のうち受講希望者

実施会場：①②区内全中学校 ③浪速区民センター 各会場20名程度

参加者負担：①月額10,000円（大阪市塾代助成事業を利用すると実質無料）

②③は参加者負担なし

3. 令和4年度事業 指標

指標

参加者を対象とした「学習理解度を測るテスト」（7月、11月、2月に実施）の結果が向上した生徒の割合90%以上

実績（令和5年3月末現在）

指標達成状況：**95.8%** 達成

事業者：株式会社イング

延べ参加者数：1,861名（通常教室）

4. 令和5年度事業について

令和3年度から3年契約で実施。令和5年度予算1,229千円

3

日本語の指導が必要な児童生徒への支援事業

令和4年度予算：2,766千円

1. 目的

区内小中学校に在籍する日本語の支援が必要な児童・生徒の学校生活をサポートし、学校教育環境を充実させる。

2. 事業概要

帰国や来日等により日本語の指導が必要な児童生徒に対して、有償ボランティア（日本語サポーター）を配置し、日本語の指導や学習支援等の学校生活をサポートする。

3. 令和4年度事業 指標

指標

学校へのアンケート調査で、有償ボランティアを学校に配置したことにより、支援が必要な児童の日本語の言語能力が、学齢相応へ到達したと感じる学校の割合60%以上

実績（令和5年3月末現在）

指標達成状況：**62.5%** 達成

配置状況：活動校9校に12名配置

4. 令和5年度事業について

「学習意欲向上支援事業」とともに、「教育活動支援事業」として再構築。

令和5年度予算 3,362千円

4

学習意欲向上支援事業

令和4年度予算：672千円

1. 目的

小学校児童に漢検の受検機会を提供することで、児童の学習意欲の向上を図り、学習習慣の定着に資する。

2. 事業概要

区内小学校において漢検を実施する際に、学校が指定する任意の1学年児童全員分の受検費用を区役所が負担する。

3. 令和4年度事業 指標

指標

各学校で設定する漢検の受検目標（合格率）を達成できた学校の割合 83.3%以上

実績（令和5年3月末現在）

指標達成状況：83.3% 達成

実施学校：区内全小学校

4. 令和5年度事業について

「日本語の指導が必要な児童生徒への支援事業」とともに、「教育活動支援事業」として再構築。

令和5年度予算 3,362千円

5

浪速区教育活動支援事業(令和5年度新規事業)

令和4年度予算： 一 千円

1. 目的・事業概要

学校が抱える課題に応じて、①～③を組み合わせた支援を実施する。

①帰国や来日等により日本語の指導が必要な児童生徒に対して、有償ボランティアを配置し、日本語の指導や学習支援等の学校生活をサポートする。

②区内小学校において漢検を実施する際に、学校が指定する任意の1学年児童全員分の受検費用を区役所が負担する。

③学校の教育環境を向上させるための教材等の購入を支援する。

2. 令和5年度事業 指標

指標

各学校が設定した本事業を活用して達成を目指す目標を、達成できた学校60%以上

4. 令和5年度事業について

「日本語の指導が必要な児童生徒への支援事業」とともに、「教育活動支援事業」として再構築。

令和5年度予算 3,362 千円